



平成19年5月25日

各 位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
株式会社フォーサイド・ドット・コム
代表取締役 安嶋 幸直
(JASDAQ・コード:2330)
問い合わせ 取締役経営管理本部長兼 CFO 川崎雅嗣
T E L 03-5339-5820 (IR 問合せ窓口)

有価証券報告書の訂正報告書の提出について

当社は平成19年3月30日に提出致しました第7期(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)の有価証券報告書の記載事項のうち一部に訂正すべき事項がありましたので、平成19年5月22日付で、下記の通り、関東財務局へ当該有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしましたので、お知らせ致します。

今回訂正に至った理由といたしましては、平成19年12月期の第1四半期(平成19年1月1日～平成19年3月31日)の決算資料作成の際に、平成19年2月に株式譲渡した英国子会社の連結除外の作業を行っていたところ、前述の子会社の連結簿価の算定において計算誤りがあったことが判明したことによるものであります。

記

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由

当社は英国子会社に対する投資を行っておりましたが第7期に売却方針に変更し、株式売却契約書に基づく企業価値評価の結果、無形固定資産の減損損失を計上いたしました。しかしながら、第7期首に実施した企業再編に係る会計処理が複雑なものとなり英国子会社の連結簿価の算定において計算誤りがあったことを原因として、平成18年12月期の連結業績に関して、減損損失が過大に計上されていたことが明らかとなりました。

その結果、平成18年12月期の減損損失減額の処理に伴い、第7期事業年度においては、連結業績は、特別損失が4,605百万円過大、税金等調整前当期純損失および当期純損失が4,605百万円それぞれ過大に計上されております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成19年3月30日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2. 訂正事項

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 在外子会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

(1 株当たり情報)

独立監査人の監査報告書

【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年12月
売上高 (千円)	—	—	9,009,771	41,469,975	74,596,830
経常利益 (千円)	—	—	1,636,479	1,608,634	6,651,850
当期純損失 (千円)	—	—	889,144	9,735,434	<u>65,022,230</u>
純資産額 (千円)	—	—	27,743,036	70,321,892	<u>7,812,330</u>
総資産額 (千円)	—	—	37,719,815	153,622,915	<u>24,294,702</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	17,979.93	29,588.65	<u>3,250.52</u>
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	735.44	5,344.43	<u>27,358.76</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	73.6	45.8	<u>31.8</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	△5.9	△19.9	<u>△166.6</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	284,662	△303,383	5,023,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△19,470,559	△52,016,387	△4,949,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	30,399,418	61,270,022	△16,141,631
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	12,397,724	20,855,545	5,312,167
従業員数 (人)	—	—	431	1,182	689
(外、臨時雇用者数)	(—)	(—)	(99)	(104)	(43)

(訂正後)

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年12月
売上高 (千円)	—	—	9,009,771	41,469,975	74,596,830
経常利益 (千円)	—	—	1,636,479	1,608,634	6,651,850
当期純損失 (千円)	—	—	889,144	9,735,434	<u>60,417,163</u>
純資産額 (千円)	—	—	27,743,036	70,321,892	<u>12,842,497</u>
総資産額 (千円)	—	—	37,719,815	153,622,915	<u>29,324,869</u>
1株当たり純資産額 (円)	—	—	17,979.93	29,588.65	<u>5,367.01</u>
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	735.44	5,344.43	<u>25,421.13</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	73.6	45.8	<u>43.5</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	△5.9	△19.9	<u>△145.4</u>
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	284,662	△303,383	5,023,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△19,470,559	△52,016,387	△4,949,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	30,399,418	61,270,022	△16,141,631
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	12,397,724	20,855,545	5,312,167
従業員数 (人)	—	—	431	1,182	689
(外、臨時雇用者数)	(—)	(—)	(99)	(104)	(43)

4【関係会社の状況】

(注) 8. iTouch Holdings, Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(訂正前)

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,223百万円
	(2) 経常利益	1,073百万円
	(3) 当期純利益	<u>-38,092百万円</u>
	(4) 純資産額	<u>2,340百万円</u>
	(5) 総資産額	<u>15,571百万円</u>

(訂正後)

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,223百万円
	(2) 経常利益	1,073百万円
	(3) 当期純利益	<u>-33,487百万円</u>
	(4) 純資産額	<u>7,370百万円</u>
	(5) 総資産額	<u>20,601百万円</u>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

この結果、当連結会計年度の業績と致しまして売上高は74,596,830千円（前連結会計年度売上高41,469,975千円）、経常利益は6,651,850千円（前連結会計年度経常利益1,608,634千円）となりましたが、一方で、2G事業の撤退に伴う事業整理損51,954,064千円及び平成18年10月13日付けの日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表内容に基づき、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は65,022,230千円（前連結会計年度純損失9,735,434千円）となりました。

(訂正後)

この結果、当連結会計年度の業績と致しまして売上高は74,596,830千円（前連結会計年度売上高41,469,975千円）、経常利益は6,651,850千円（前連結会計年度経常利益1,608,634千円）となりましたが、一方で、2G事業の撤退に伴う事業整理損47,348,996千円及び平成18年10月13日付けの日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表内容に基づき、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は60,417,163千円（前連結会計年度純損失9,735,434千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は5,023,151千円となり、前連結会計年度と比べ5,326,534千円の増加となりました。

これは主に、事業整理損51,954,064千円（前連結会計年度比51,954,064千円増）、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円（前連結会計年度比13,851,539千円増）、関係会社株式売却損4,827,729千円（前連結会計年度比4,827,729千円増）、営業貸付金の減少額4,376,637千円（前連結会計年度比4,376,637千円増）等の増加要因があったものの、利息返還損失△2,845,221千円（前連結会計年度比2,845,221千円減）、貸倒引当金増減額△1,613,006千円（前連結会計年度比1,665,122千円減）等の減少要因があったことによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は5,023,151千円となり、前連結会計年度と比べ5,326,534千円の増加となりました。

これは主に、事業整理損47,348,996千円（前連結会計年度比47,348,996千円増）、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円（前連結会計年度比13,851,539千円増）、関係会社株式売却損4,827,729千円（前連結会計年度比4,827,729千円増）、営業貸付金の減少額4,376,637千円（前連結会計年度比4,376,637千円増）等の増加要因があったものの、利息返還損失△2,845,221千円（前連結会計年度比2,845,221千円減）、貸倒引当金増減額△1,613,006千円（前連結会計年度比1,665,122千円減）等の減少要因があったことによるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(訂正前)

総資産の状況は4,294,702千円となりました。負債の状況は16,482,371千円となりました。主な要因と致しましては、平成18年12月に消費者金融業の株式会社キャスコを一部売却し連結子会社から外れたことが挙げられます。また、2G事業の撤退に伴う事業整理損51,954,064千円を計上したことにより関連する資産が減少しております。純資産の状況は7,812,330千円となりました。主な要因と致しましては、前述による事業整理損及び連結子会社である消費者金融業の株式会社キャスコにおいて平成18年10月13日付けの日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表内容に基づき利息返還損失引当金13,851,539千円を計上した事により利益剰余金が△64,900,436千円となったことが挙げられます。なお、前述のとおり株式会社キャスコは連結子会社から外れております。また、当連結会計年度は決算期変更により平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。

(訂正後)

総資産の状況は29,324,869千円となりました。負債の状況は16,482,371千円となりました。主な要因と致しましては、平成18年12月に消費者金融業の株式会社キャスコを一部売却し連結子会社から外れたことが挙げられます。また、2G事業の撤退に伴う事業整理損47,348,996千円を計上したことにより関連する資産が減少しております。純資産の状況は12,842,497千円となりました。主な要因と致しましては、前述による事業整理損及び連結子会社である消費者金融業の株式会社キャスコにおいて平成18年10月13日付けの日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表内容に基づき利息返還損失引当金13,851,539千円を計上した事により利益剰余金が△60,295,368千円となったことが挙げられます。なお、前述のとおり株式会社キャスコは連結子会社から外れております。また、当連結会計年度は決算期変更により平成17年11月1日から平成18年12月31日までの14ヶ月間となっております。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 在外子会社

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				有形固 定資産	無形固定資産			合計	
					ソフト ウェア	その他	小計		
For-side. co m. U. S. A. C o., Ltd.	本社 (米国ニュー ヨーク)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	454	—	—	—	454	1 (-)
For-side. co m. U. K. Co., L td.	本社 (英国ロン ドン)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	—	1,170	—	1,170	1,170	- (-)
Widfos C o., Ltd.	本社 (韓国ソウ ル特別市)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	3,823	846	—	846	4,669	7 (-)
Zingy, Inc.	本社 (米国ニュー ヨーク)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	—	—	—	—	—	73 (-)
iTouch Hold ings., Ltd.	本社 (英国ロン ドン)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	347,187	671,785	7,287,609	7,959,394	8,306,581	458 (-)

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				有形固 定資産	無形固定資産			合計	
					ソフト ウェア	その他	小計		
For-side. co m. U. S. A. C o., Ltd.	本社 (米国ニュー ヨーク)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	454	—	—	—	454	1 (-)
For-side. co m. U. K. Co., L td.	本社 (英国ロン ドン)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	—	1,170	—	1,170	1,170	- (-)
Widfos C o., Ltd.	本社 (韓国ソウ ル特別市)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	3,823	846	—	846	4,669	7 (-)
Zingy, Inc.	本社 (米国ニュー ヨーク)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	—	—	—	—	—	73 (-)
iTouch Hold ings., Ltd.	本社 (英国ロン ドン)	コンテン ツ事業	統括業務施 設	347,187	671,785	12,317,776	12,989,561	13,336,749	458 (-)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※8,9	21,588,314		5,312,167	
2. 売掛金		11,371,378		5,486,502	
3. コンテンツ資産	※1	1,501,427		418,562	
4. 営業貸付金	※6,7,8	55,461,903		—	
5. 繰延税金資産		519,260		359,593	
6. 未収収益		—		2,882,261	
7. その他		4,081,026		1,774,528	
貸倒引当金		△4,336,306		△214,907	
流動資産合計		90,187,002	58.7	16,018,708	65.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2	1,554,910	1.0	367,541	1.5
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		44,954,327		—	
(2) 連結調整勘定		1,897,473		—	
(3) 商標権		—		6,038,553	
(4) その他		10,938,167		1,418,023	
無形固定資産合計		57,789,968	37.6	7,456,576	30.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	962,433		261,000	
(2) 繰延税金資産		776,448		—	
(3) その他		2,453,622		195,133	
貸倒引当金		△101,471		△4,258	
投資その他の資産合計		4,091,033	2.7	451,875	1.9
固定資産合計		63,435,912	41.3	8,275,993	34.1
資産合計		153,622,915	100.0	24,294,702	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,801,902		2,907,556	
2. 短期借入金	※8	33,871,335		3,000,000	
3. 1年以内償還予定社債		400,000		—	
4. 未払金		1,226,606		475,378	
5. 未払法人税等		2,838,457		208,768	
6. 未払費用		—		5,195,328	
7. 繰延税金負債		—		251,580	
8. 賞与引当金		293,521		—	
9. 事業再編損失引当金		—		193,762	
10. その他		4,279,084		2,903,080	
流動負債合計		52,710,908	34.3	15,135,454	62.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※8	20,778,073		—	
2. 社債		900,000		—	
3. 退職給付引当金		186,454		3,948	
4. 役員退職慰労引当金		86,633		—	
5. その他		170,755		1,342,968	
固定負債合計		22,121,916	14.4	1,346,917	5.5
負債合計		74,832,824	48.7	16,482,371	67.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,468,198	5.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	39,561,857	25.8	—	—
II 資本剰余金		39,562,902	25.8	—	—
III 利益剰余金		△10,149,123	△6.6	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		△42,000	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		1,790,333	1.1	—	—
VI 自己株式	※5	△402,077	△0.3	—	—
資本合計		70,321,892	45.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		153,622,915	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	39,561,857	<u>162.8</u>
2. 資本剰余金		—	—	29,611,119	<u>121.9</u>
3. 利益剰余金		—	—	<u>△64,900,436</u>	<u>△267.1</u>
4. 自己株式		—	—	△402,077	<u>△1.7</u>
株主資本合計		—	—	<u>3,870,463</u>	<u>15.9</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△83,165	△0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	<u>3,938,042</u>	<u>16.2</u>
評価・換算差額等 合計		—	—	<u>3,854,877</u>	<u>15.9</u>
III 少数株主持分		—	—	86,989	<u>0.4</u>
純資産合計		—	—	<u>7,812,330</u>	<u>32.2</u>
負債純資産合計		—	—	<u>24,294,702</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※8,9	21,588,314		5,312,167	
2. 売掛金		11,371,378		5,486,502	
3. コンテンツ資産	※1	1,501,427		418,562	
4. 営業貸付金	※6,7,8	55,461,903		—	
5. 繰延税金資産		519,260		359,593	
6. 未収収益		—		2,882,261	
7. その他		4,081,026		1,774,528	
貸倒引当金		△4,336,306		△214,907	
流動資産合計		90,187,002	58.7	16,018,708	54.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2	1,554,910	1.0	367,541	1.3
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		44,954,327		—	
(2) 連結調整勘定		1,897,473		—	
(3) のれん		—		3,413,766	
(4) 商標権		—		7,654,953	
(5) その他		10,938,167		1,418,023	
無形固定資産合計		57,789,968	37.6	12,486,742	42.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	962,433		261,000	
(2) 繰延税金資産		776,448		—	
(3) その他		2,453,622		195,133	
貸倒引当金		△101,471		△4,258	
投資その他の資産合計		4,091,033	2.7	451,875	1.5
固定資産合計		63,435,912	41.3	13,306,160	45.4
資産合計		153,622,915	100.0	29,324,869	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,801,902		2,907,556	
2. 短期借入金	※8	33,871,335		3,000,000	
3. 1年以内償還予定社債		400,000		—	
4. 未払金		1,226,606		475,378	
5. 未払法人税等		2,838,457		208,768	
6. 未払費用		—		5,195,328	
7. 繰延税金負債		—		251,580	
8. 賞与引当金		293,521		—	
9. 事業再編損失引当金		—		193,762	
10. その他		4,279,084		2,903,080	
流動負債合計		52,710,908	34.3	15,135,454	51.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※8	20,778,073		—	
2. 社債		900,000		—	
3. 退職給付引当金		186,454		3,948	
4. 役員退職慰労引当金		86,633		—	
5. その他		170,755		1,342,968	
固定負債合計		22,121,916	14.4	1,346,917	4.6
負債合計		74,832,824	48.7	16,482,371	56.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,468,198	5.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	39,561,857	25.8	—	—
II 資本剰余金		39,562,902	25.8	—	—
III 利益剰余金		△10,149,123	△6.6	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		△42,000	△0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		1,790,333	1.1	—	—
VI 自己株式	※5	△402,077	△0.3	—	—
資本合計		70,321,892	45.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		153,622,915	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	39,561,857	<u>134.9</u>
2. 資本剰余金		—	—	29,611,119	<u>101.0</u>
3. 利益剰余金		—	—	<u>△60,295,368</u>	<u>△205.6</u>
4. 自己株式		—	—	△402,077	<u>△1.4</u>
株主資本合計		—	—	<u>8,475,530</u>	<u>28.9</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△83,165	△0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	<u>4,363,142</u>	<u>14.9</u>
評価・換算差額等 合計		—	—	<u>4,279,977</u>	<u>14.6</u>
III 少数株主持分		—	—	86,989	0.3
純資産合計		—	—	<u>12,842,497</u>	<u>43.8</u>
負債純資産合計		—	—	<u>29,324,869</u>	100.0

②【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		41,469,975	100.0		74,596,830	100.0	
II 売上原価			24,490,344	59.1		27,692,062	37.1	
売上総利益			16,979,630	40.9		46,904,767	62.9	
III 販売費及び一般管理費			15,515,623	37.4		40,569,308	54.4	
営業利益			1,464,007	3.5		6,335,459	8.5	
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金			76,995			284,772		
2. 為替差益			184,250			519,200		
3. その他			252,915	514,161	1.2	204,568	1,008,540	1.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			83,346			340,962		
2. 貸倒損失			—			58,863		
3. 持分法による投資損失			—			1,013		
4. 新株発行費等			209,668			—		
5. その他			76,518	369,533	0.8	291,310	692,150	0.9
経常利益				1,608,634	3.9		6,651,850	8.9
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			—			240,375		
2. 前期損益修正益			10,809			—		
3. 投資有価証券売却益			19,455			277,006		
4. 関係会社株式売却益			—			1,020,383		
5. 固定資産売却益		—			14,598			
6. その他		—	30,264	0.1	32,101	1,584,467	2.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 減損損失	※3	5,754,704			—		
2. 抱合せ株式消却損	※4	2,191,693			—		
3. 投資有価証券評価損		1,279,224			1,427,238		
4. リストラクチャリング 費用	※5	372,330			—		
5. 事業整理損	※6,7	—			<u>51,954,064</u>		
6. 利息返還損失引当金繰 入額		—			13,851,539		
7. 関係会社株式売却損		—			4,827,729		
8. コンテンツ資産評価損		—			928,135		
9. その他	※7,8	1,206,610	10,804,561	26.1	1,280,071	<u>74,268,778</u>	<u>99.5</u>
税金等調整前当期純損 失			9,165,662	△22.1		<u>66,032,460</u>	<u>△88.5</u>
法人税・住民税及び事 業税		1,245,482			1,494,880		
法人税等調整額		△479,849	765,633	1.9	716,959	2,211,839	3.0
少数株主損失			195,861	0.5		3,222,070	4.3
当期純損失			9,735,434	△23.5		<u>65,022,230</u>	<u>△87.2</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		41,469,975	100.0		74,596,830	100.0	
II 売上原価			24,490,344	59.1		27,692,062	37.1	
売上総利益			16,979,630	40.9		46,904,767	62.9	
III 販売費及び一般管理費			15,515,623	37.4		40,569,308	54.4	
営業利益			1,464,007	3.5		6,335,459	8.5	
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金			76,995			284,772		
2. 為替差益			184,250			519,200		
3. その他			252,915	514,161	1.2	204,568	1,008,540	1.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			83,346			340,962		
2. 貸倒損失			—			58,863		
3. 持分法による投資損失			—			1,013		
4. 新株発行費等			209,668			—		
5. その他			76,518	369,533	0.8	291,310	692,150	0.9
経常利益				1,608,634	3.9		6,651,850	8.9
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			—			240,375		
2. 前期損益修正益			10,809			—		
3. 投資有価証券売却益			19,455			277,006		
4. 関係会社株式売却益			—			1,020,383		
5. 固定資産売却益		—			14,598			
6. その他		—	30,264	0.1	32,101	1,584,467	2.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 減損損失	※3	5,754,704			—		
2. 抱合せ株式消却損	※4	2,191,693			—		
3. 投資有価証券評価損		1,279,224			1,427,238		
4. リストラクチャリング 費用	※5	372,330			—		
5. 事業整理損	※6,7	—			<u>47,348,996</u>		
6. 利息返還損失引当金繰 入額		—			13,851,539		
7. 関係会社株式売却損		—			4,827,729		
8. コンテンツ資産評価損		—			928,135		
9. その他	※7,8	1,206,610	10,804,561	26.1	1,280,071	<u>69,663,710</u>	<u>93.4</u>
税金等調整前当期純損 失			9,165,662	△22.1		<u>61,427,393</u>	<u>△82.3</u>
法人税・住民税及び事 業税		1,245,482			1,494,880		
法人税等調整額		△479,849	765,633	1.9	716,959	2,211,839	3.0
少数株主損失			195,861	0.5		3,222,070	4.3
当期純損失			9,735,434	△23.5		<u>60,417,163</u>	<u>△81.0</u>

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

（訂正前）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	39,562,902	△10,149,123	△402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額		△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当		△356,497			△356,497
当期純利益			△65,022,230		△65,022,230
連結子会社の減少に伴う利益 剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	△9,951,783	△54,751,312	—	△64,703,095
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	29,611,119	△64,900,436	△402,077	3,870,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高（千円）	△42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額					—
剰余金の配当					△356,497
当期純利益					△65,022,230
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△41,165	2,147,709	2,106,544	△8,381,209	△6,274,664
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△41,165	2,147,709	2,106,544	△8,381,209	△70,977,760
平成18年12月31日残高（千円）	△83,165	3,938,042	3,854,877	86,989	7,812,330

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高 (千円)	39,561,857	39,562,902	△10,149,123	△402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額		△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当		△356,497			△356,497
当期純利益			△60,417,163		△60,417,163
連結子会社の減少に伴う利益 剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△9,951,783	△50,146,245	—	△60,098,028
平成18年12月31日残高 (千円)	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高 (千円)	△42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額					—
剰余金の配当					△356,497
当期純利益					△60,417,163
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△5,849,564
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△65,947,593
平成18年12月31日残高 (千円)	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△9,165,662	<u>△66,032,460</u>
減価償却費		148,559	698,726
のれん償却		—	85,653
連結調整勘定償却		21,289	—
投資有価証券売却益		—	△277,006
関係会社株式売却益		—	△1,020,383
関係会社株式売却損		—	4,827,729
無形固定資産償却		815,513	1,043,093
新株発行費等		209,668	—
貸倒引当金増減額		52,116	△1,613,006
退職給付引当金増減額		△11,503	25
利息返還損失引当金繰入額		—	13,851,539
抱合せ株式消却損		2,191,693	—
利息返還損失		—	△2,845,221
事業整理損		—	<u>51,954,064</u>
その他特別損失		1,084,563	1,584,463
減損損失		5,754,704	—
投資有価証券評価損		1,279,224	1,427,238
受取利息及び受取配当金		△76,995	△284,772
支払利息		83,346	340,962
売上債権の増減額		△2,467,518	2,121,669
営業貸付金の減少額		—	4,376,637
コンテンツ資産の増減額		△566,865	519
仕入債務の増減額		2,521,821	△2,619,080
たな卸資産の減少額		500,624	82,597
未収収益の増加額		—	△2,619,982
未払金の減少額		△136,453	△193,943
未払費用の増減額		△344,402	1,755,481
前受金の増減額		△1,315,332	834,401
その他		△39,089	630,221
小計		539,301	8,109,165
利息及び配当金の受取額		82,654	284,772
利息の支払額		△83,346	△504,737
法人税等の支払額		△841,993	△2,866,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		△303,383	5,023,151

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△9,165,662	△61,427,393
減価償却費		148,559	698,726
のれん償却		—	85,653
連結調整勘定償却		21,289	—
投資有価証券売却益		—	△277,006
関係会社株式売却益		—	△1,020,383
関係会社株式売却損		—	4,827,729
無形固定資産償却		815,513	1,043,093
新株発行費等		209,668	—
貸倒引当金増減額		52,116	△1,613,006
退職給付引当金増減額		△11,503	25
利息返還損失引当金繰入額		—	13,851,539
抱合せ株式消却損		2,191,693	—
利息返還損失		—	△2,845,221
事業整理損		—	47,348,996
その他特別損失		1,084,563	1,584,463
減損損失		5,754,704	—
投資有価証券評価損		1,279,224	1,427,238
受取利息及び受取配当金		△76,995	△284,772
支払利息		83,346	340,962
売上債権の増減額		△2,467,518	2,121,669
営業貸付金の減少額		—	4,376,637
コンテンツ資産の増減額		△566,865	519
仕入債務の増減額		2,521,821	△2,619,080
たな卸資産の減少額		500,624	82,597
未収収益の増加額		—	△2,619,982
未払金の減少額		△136,453	△193,943
未払費用の増減額		△344,402	1,755,481
前受金の増減額		△1,315,332	834,401
その他		△39,089	630,221
小計		539,301	8,109,165
利息及び配当金の受取額		82,654	284,772
利息の支払額		△83,346	△504,737
法人税等の支払額		△841,993	△2,866,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		△303,383	5,023,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる連結損益計算書への影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>7,725,341千円</u>であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(訂正後)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる連結損益計算書への影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>12,755,508千円</u>であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更
(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 未収収益に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未収収益」は333,018千円であります。</p> <p>2. 商標権に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商標権」は7,277,539千円であります。</p> <p>3. 未払費用に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,290,916千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は19,455千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は22,998千円であります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 未収収益に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未収収益」は333,018千円であります。</p> <p>2. のれんに係る表示方法の変更 <u>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</u></p> <p>3. 商標権に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商標権」は7,277,539千円であります。</p> <p>4. 未払費用に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,290,916千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は19,455千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は22,998千円であります。</p>

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金繰入額	税務上の繰越欠損金
未払事業税否認	コンテンツ資産評価損
リストラクチャリング費用	リストラクチャリング費用
賞与引当金超過額	支払利息損金不算入額
コンテンツ資産評価損	その他
その他	
計	繰延税金資産 (流動) 小計
評価性引当額	評価性引当額
差引	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
税務上の繰越欠損金	事業整理損
固定資産評価損	税務上の繰越欠損金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金	その他
ソフトウェア除却損	
その他	繰延税金資産 (固定) 小計
計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産 (固定) 合計
差引	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産の純額	無形固定資産
	その他
	繰延税金負債 (流動) 合計
	繰延税金資産の純額

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

(訂正前)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,921,460	17,318,283	17,357,086	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,082	—	1,082	△1,082	—
計	39,921,460	17,319,366	17,357,086	74,597,913	△1,082	74,596,830
営業費用	39,531,635	17,449,846	10,009,389	66,990,872	1,270,498	68,261,371
営業利益又は営業損失(△)	389,824	△130,480	7,347,696	7,607,041	△1,271,581	6,335,459
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	<u>21,677,692</u>	562,360	—	<u>22,240,052</u>	2,054,649	<u>24,294,702</u>
減価償却費	1,233,758	93,136	388,358	1,715,254	26,566	1,741,820
減損損失	<u>50,705,710</u>	—	—	<u>50,705,710</u>	68,483	<u>50,774,193</u>
資本的支出	571,304	34,329	—	605,634	16,291	621,925

(訂正後)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,921,460	17,318,283	17,357,086	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,082	—	1,082	△1,082	—
計	39,921,460	17,319,366	17,357,086	74,597,913	△1,082	74,596,830
営業費用	39,531,635	17,449,846	10,009,389	66,990,872	1,270,498	68,261,371
営業利益又は営業損失(△)	389,824	△130,480	7,347,696	7,607,041	△1,271,581	6,335,459
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	<u>26,707,858</u>	562,360	—	<u>27,270,218</u>	2,054,649	<u>29,324,869</u>
減価償却費	1,233,758	93,136	388,358	1,715,254	26,566	1,741,820
減損損失	<u>46,100,643</u>	—	—	<u>46,100,643</u>	68,483	<u>46,169,126</u>
資本的支出	571,304	34,329	—	605,634	16,291	621,925

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

（訂正前）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,484,469	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	19,320	—	19,320	△19,320	—
計	36,484,469	7,683,264	23,795,315	367,056	6,286,045	74,616,151	△19,320	74,596,830
営業費用	29,464,650	8,275,885	22,687,606	584,204	6,007,901	67,020,249	1,241,121	68,261,371
営業利益又は営 業損失(△)	7,019,818	△592,621	1,107,708	△217,147	278,143	7,595,901	△1,260,442	6,335,459
II. 資産	1,121,382	2,407,755	<u>17,359,091</u>	126,704	1,395,174	<u>22,410,108</u>	1,884,593	<u>24,294,702</u>

（訂正後）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,484,469	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	19,320	—	19,320	△19,320	—
計	36,484,469	7,683,264	23,795,315	367,056	6,286,045	74,616,151	△19,320	74,596,830
営業費用	29,464,650	8,275,885	22,687,606	584,204	6,007,901	67,020,249	1,241,121	68,261,371
営業利益又は営 業損失(△)	7,019,818	△592,621	1,107,708	△217,147	278,143	7,595,901	△1,260,442	6,335,459
II. 資産	1,121,382	2,407,755	<u>22,389,257</u>	126,704	1,395,174	<u>27,440,275</u>	1,884,593	<u>29,324,869</u>

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,588円65銭	1株当たり純資産額	3,250円52銭
1株当たり当期純損失	5,344円43銭	1株当たり当期純損失	27,358円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	9,735,434	65,022,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,735,434	65,022,230
期中平均株式数(株)	1,821,603.68	2,376,651.00

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,588円65銭	1株当たり純資産額	5,367円01銭
1株当たり当期純損失	5,344円43銭	1株当たり当期純損失	25,421円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	9,735,434	60,417,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,735,434	60,417,163
期中平均株式数(株)	1,821,603.68	2,376,651.00

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社フォーサイド・ドット・コム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成17年11月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd.の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。